

大原社会問題研究所五十年史

I 創立前史

大原救済事業研究所の創立

つぎに、大原社会問題研究所とほとんど時を同じくして設立された大原救済事業研究所についてのべておきたい。愛染園内に設けられた救済事業研究室に勤務した高田慎吾氏は、一九一八年秋（米騒動直後）、東京深川木場の貧民窟にあって、警視庁嘱託として貧民の保健衛生調査に従事しつつあった暉峻義等氏を訪い、大原氏が近々社会事業と社会衛生の研究機関を設立する意図のあることを伝え、その入所をすすめた。暉峻氏はこれを承諾して警視庁を辞し、同年九月より毎月一回大阪に行き愛染園内に開かれる相談会に出席した。その会には大原、小河両氏をはじめ、河田嗣郎、米田庄太郎、高田慎吾の諸氏が出席しており、翌年二月からは大林宗嗣氏が参加してきた。大林氏は前にアメリカで宗教関係の仕事をしていた人で、帰朝後、高田氏の推薦で入所することになったのである。

社会事業と社会衛生の両部門をふくむ大原救済事業研究所*（大原社会事業研究所）の創立総会が開かれたのは一九一九年二月一二日で、前記社会問題研究所の創立総会におくれること三日、その総会出席者は大原、小河、高田、暉峻、大林、富田（象吉）、柿原の諸氏である。当日の主要な決定事項はつぎの通りである。

- (一) 名称を大原救済事業研究所とすること。
- (二) 規則、旅費規定（内容略）。
- (三) 毎月一回例会を開くこと。
- (四) 次の出版物を発行する。
 - 1 社会事業年報（日本語、英文）
 - 2 社会事業研究叢書
 - 3 社会事業調査報告
- (五) 本年度予算（総額一万一千円）

*一九一九年二月一日創立の大原救済事業研究所は愛染園救済事業研究室の直接に発展したものであるが、その名称は創立後、「大原社会事業研究所」と改称されたものか、あるいは始めから社会事業研究所と称されたものかは、これを明確にするを得ない。残されている二、三の記録や当時の関係者の記憶はまちまちで、いずれとも決しかねるので、ここでは一応二つの名称を記しておくことにする。

大原社会問題研究所と大原救済事業研究所とは右のように並列して、それぞれの研究調査業務を開始し、その後、六月にいたり両研究所は合併し、新たに両者の機構を統一した大原社会問題研究所となるのであるが、その間の事情は次節にのべることにする。いずれにしろ、石井十次氏の時代に、貧民孤児の救済事業として発足した大原氏の社会的活動が小河、高田氏らの参加によって救済事業、社会事業の研究へと推移し、さらに河田、高野氏らの参加によって、社会問題の科学的研究へと次第に発展して来たことは興味ある事実と言わねばならぬ。大原社会問題研究所はこのようなして誕生した。それは一富豪の発意と私財によって設立されたという点ですでに特異な存在であるが、社会問題の専門的研究を目的とする民間のインスティテュートとしても、また独自の存在となったのである。創立以来の研究所の経営者であり、指導者であった高野岩三郎博士は、研究所につ

いてつぎのようにのべている。

「要之此の研究所は眇々たる民間の一學術機関に過ぎないのであって、其の業績に向て過去に於けるが如く將來に於ても多くの期待を懸けることは出来ないであろう。併し乍ら露西亞モスコウ・マルクスエンゲルス研究所及びレニン研究所並に獨逸フランクフルトの社會問題研究所を除けば、社會問題専門の研究設備の見るに足るべきもの太だ少なき世界の現狀に在ては、此の研究所の我國に存在することは苟も社會問題に關心ある者に取て幾分の強味を感じ得る所であろう。」(高野岩三郎「大原社會問題研究所」改造社『社會科學大辞典』[一九三〇年刊]一二八頁)。

われわれはつぎに、大原社会問題研究所五十年の足跡をたどってみよう。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#) ← [法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】](#) → [次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)
